

平成29年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社JVCケンウッド  
 代表者名 代表取締役  
 兼 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)  
 辻 孝夫  
 (コード番号6632 東証第一部)  
 問合せ先 企業コミュニケーション部長  
 西下 進一郎  
 (TEL 045-444-5232)

## (訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年4月27日に発表しました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。訂正箇所につきましては、下線で表示しております。

なお、数値データについての訂正はありません。

### 記

#### 1. 訂正の内容

##### ① 標記資料の添付資料17ページの「(連結貸借対照表関係)」

(訂正前)

##### ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,853百万円	1,149百万円
受取手形及び売掛金	10,559	11,329
商品及び製品	7,445	5,975
その他流動資産	317	793
建物及び構築物	6,177	6,634
機械装置及び運搬具	68	73
工具、器具及び備品	47	43
土地	19,085	<u>18,834</u>
ソフトウェア	0	—
投資有価証券	4	5
その他投資	25	192
計	45,583	<u>45,032</u>

(訂正後)

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,853百万円	1,149百万円
受取手形及び売掛金	10,559	11,329
商品及び製品	7,445	5,975
その他流動資産	317	793
建物及び構築物	6,177	6,634
機械装置及び運搬具	68	73
工具、器具及び備品	47	43
土地	19,085	<u>18,896</u>
ソフトウェア	0	—
投資有価証券	4	5
その他投資	25	192
計	45,583	<u>45,094</u>

② 標記資料の添付資料17ページの「(連結貸借対照表関係)」

(訂正前)

※5 土地の再評価

(中 略)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△5,262百万円	<u>△5,252</u> 百万円

(訂正後)

※5 土地の再評価

(中 略)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△5,262百万円	<u>△5,229</u> 百万円

③ 標記資料の添付資料18ページの「(連結貸借対照表関係)」

(訂正前)

6 偶発債務

(中 略)

(3) その他の偶発債務

(中 略)

前連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ（前連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約27億円）となります。

当連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約11億フィリピンペソ（当連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約25億円）となります。

当該金額については前連結会計年度も当連結会計年度も引当金は計上していませんが、和解申請金については支払時に費用処理しています。

(訂正後)

6 偶発債務  
(中 略)

(3) その他の偶発債務  
(中 略)

前連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ（前連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約26億円）となります。

当連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約11億フィリピンペソ（当連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約25億円）となります。

当該金額については前連結会計年度も当連結会計年度も引当金は計上していませんが、和解申請金については支払時に費用処理しています。

④ 標記資料の添付資料20ページの「(連結株主資本等変動計算書関係)」

(訂正前)

3 配当に関する事項  
(中 略)

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は上記(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの、に記載のとおりです。

(注) 純資産減少割合 0.011です。

(訂正後)

3 配当に関する事項  
(中 略)

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は上記(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの、に記載のとおりです。

(注) 純資産減少割合 0.005 (概算)

## 2. 訂正の理由

「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に記載に誤りがあることが判明しましたので、訂正いたします。

以 上